学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.26　2017年11月20日（月）

「私学の無償化」の波をうねりにしていく議員懇談と私学助成全国署名運動を展開しよう

先の衆議院選挙において、全政党が「教育の無償化」を公約に挙げた事は周知の通りです。中でも具体的に「年収590万円までの私立高校の無償化する」と掲げた公明党は、埼玉、神奈川の私学フェスティバル、私学のつどいに議員が参加し、公約の実現を自民党に迫っていく旨の発言をしています。青森でも30名を超える公明党県議市町村議団が「私学をそだてる会」事務局を招いて懇談をしています。公明党議員の方が他県の公明党国会議員の方のお名前を挙げて「この議員にアプローチをすると良い」といった議員さんのネットワークを紹介してくださる動きも出ています。

11月17日の公明新聞の記事が送られて来たという報告が記事とともにある県から届きました。こうした中で、本日11月20日の読売新聞朝刊では、「私立高も無償化検討」の記事が一面に掲載されました。

先週の段階では自民党「人づくり革命」2兆円規模の政策は幼児教育無償化と大学等高等教育無償化が挙げられるのみでしたが、19日に「私立高校無償化」も政策に盛り込む方向となった事が記されています。

わたしたちの運動に伴ったこの間の政党の動きを、公約実行の動きにしていくためにも、国会議員との懇談、要請行動が極めて重要になっています。ぜひとも、地元事務所へ足を運ぶ要請を展開していきましょう。

2017年11月20日読売新聞　朝刊　一面

私立高も無償化検討

政府　所得制限を設定

政府は19日、安倍首相の看板政策「人づくり革命」実現に向けて、12月上旬にもとりまとめる2兆円規模の政策の中に、所得制限を設けた私立高校の「無償化」を盛り込む方向で調整に入った。今後、対象の範囲など詳細を詰める。

現在、政府は全日制高校の場合、年収910万円未満を目安とした所得制限を設けて、公立高校の年間授業料に相当する11万8800円を就学支援金として支給し、実質無償化を行っている。私立については、年収目安が250万円未満（住民税非課税世帯）で公立高の2・5倍、350万円未満は2倍、590万円未満は1・5倍をそれぞれ上限に支援している。

しかし、私立高校の授業料は公立の約4倍にも上り、家計負担が重くなっていることから、政府は所得制限を設けた私立高校への支援を厚くすることとした。

公明党は先の衆院選公約で年収590万円未満の世帯を対象に私立高校授業料の実質無償化を実現することを掲げており、政府はこれを軸に検討する考えだ。衆院選の党首討論会で安倍首相も「私立高校の授業料の無償化も検討していきたい」と前向きな姿勢を示していた。

2兆円規模の政策にはこのほか、①幼児教育・保育の無償化②待機児童解消に向けた保育の受け皿32万人分の整備③大学など高等教育無償化④介護職の処遇改善――などが盛り込まれる予定だ。

〈関連記事3面〉

私学助成運動の軸は「私学助成全国署名」!!都道府県議会提出まで残りの時間すべての手立てを尽くして前年を上まわる集約を

情勢が要請する「国会議員懇談」と同時に、運動の軸となるのは私学助成全国署名であるという自覚を全県で共有し、前年数を1筆でも上まわる集約を実現できるよう、あらゆる手立てを講じて集約をすすめましょう。

知事をはじめ、行政当局も国会議員、都道府県議員も「署名数」はしっかりとチェックしています。国会議員要請の背景に署名数がある事を忘れずに、全県を挙げた署名の取り組みにしていきましょう。

公明新聞　2017年（平成29年）11月17日（金曜日）　第3179

公明の主張で検討始まった

私立高授業料の実質無償化

貧困や格差の拡大を防ぐ

公明党は先の衆院選で、年収590万円未満世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化を独自の公約として掲げ、実現に向け、党を挙げて取り組んでいます。公明党が提案する制度の意義や概要などについて、党文部科学部会長の浮島智子衆院議員に聞きました。

浮島智子　党文部科学部会長　に聞く

―高校授業料の負担の現状は。

子どもが高校に通う年収約910万円未満の世帯には、少なくとも公立高校授業料相当分（年間11万8800円）の「就学支援金」が助成されており、公立の授業料は実質無償化されています。しかし、それでは、全国平均で年間39万3524円（2016年度）に上る私立の授業料を賄えず、家計の大きな負担につながっているのが現状です。

―なぜ、私立高校授業料の実質無償化が必要なのですか。

わが国の高校進学率は99%近くに上りますが、公立に希望者すべてが通学できるわけではありません。多くの生徒がさまざまな事情で私立に通っています。特に所得が低い家庭では、塾に通えないなどの理由で学力が追い付かず、公立に入れないケースは少なくありません。特色ある私立で学びたくても、経済的な理由で選択肢に入れられない生徒もいます。

どこに住み、どの高校に通っても、経済的事情に左右されず、安心して学べるようにするため、一定の所得要件の下で国が支援することは必要です。

貧困や格差の連鎖を断ち切るため、政府・与党は、低所得世帯を対象に大学などへの進学支援を大幅拡充しようとしていますが、前段階となる高校に、経済的な心配なく通えるようにすることは極めて重要です。

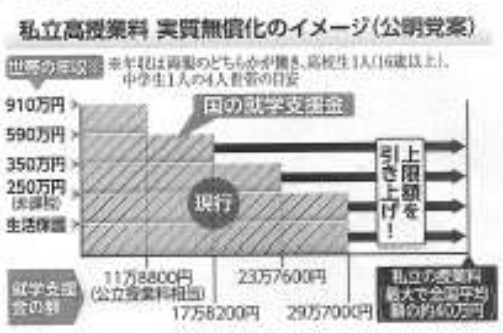
―公明党が訴える制度の内容は。

私立高校に子どもを通わせる年収590万円未満の世帯を対象に、授業料が実質無償化となるよう、国の就学支援金の上限額を引き上げます【表参照】。全国の私立高校に通う約120万人の約4割に当たる約50万人が対象で、予算規模は約640億円と試算しています。

国の就学支援金を拡充すれば、独自に無償化や授業料軽減などを行う自治体の負担は減ることが想定されます。その分は、各自治体の判断で、支援の対象拡大や内容充実に使えます。

―実現に向けた取り組みの現状は。

安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は、先月23日に交わした連立政権合意に「保育・幼児教育の無償化をはじめとする教育費の負担軽減」と明記し、その中には私立高校授業料の実質無償化を検討する趣旨が含まれることを確認しました。これを受け、政府内でも検討が始まっています。実現を勝ち取れるよう全力で頑張ります。



家計の負担重く支援さらに

年収590万円未満対象に「就学支援金」引き上げを